

■ 教員自らの意欲と能力を最大限に発揮できるような勤務環境を整備するため、業務改善の取組を一体的・総合的に推進。

業務改善加速のための実践研究事業の実施

文部科学省

業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域（30地域）を指定し、**業務改善の加速**及び**教職員や業務アシスタント等の人的配置状況と業務改善の関係**についての**実践研究を実施**。具体的なノウハウや成果を分析し、全国に発信し普及。

都道府県・政令市

市町村と連携し、小中学校における業務改善を促進。重点モデル地域の成果を県下に波及。

- **重点モデル地域に対する教職員や業務アシスタント等の配置**
- 県としての業務改善ポリシーの策定・指導助言
- 管理職等の意識改革のための研修の実施

- 取組のフォローアップ、成果の県下全域への発信

重点モデル地域：市町村（政令市含む）

- 自治体の業務改善ポリシーの策定
- **業務改善の取組の実施**
 - ・ 教員の行う業務の明確化（事務職員や他のスタッフ等との連携・分担等）
 - ・ 部活動に関する休養日の明確な設定
 - ・ 時間管理の徹底、研修の実施 等



外部専門家による分析・助言

- **勤務状況の改善の成果を分析**
勤務時間（総勤務時間や事務作業・部活動に関する時間等）や負担感の変化、創出した時間による教育面での効果などの成果を分析
- 成果を挙げたG Pを管下全域に波及

エビデンスとして蓄積

※国立・私立学校も対象

業務改善アドバイザリーボード

- 業務改善アドバイザーの派遣による指導助言（30名程度）
- 先進モデルの横展開
- 業務改善の取組の継続したフォロー



長時間勤務是正キャンペーンの実施

- 長時間勤務是正のための周知・啓発を行い、全国的な気運を醸成
- ・ マネジメントフォーラムの開催
- ・ 各種広報媒体等による普及啓発
- ・ 実践事例集の作成

等

業務改善の基礎的調査研究の実施

- 研究機関等による業務改善の推進に資する基礎的調査研究を実施

(※) 「協働による地域とともにある学校づくりの推進」(平成30年度概算要求額(案)28百万円(平成29年度予算額31百万円))を含む。

教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査の結果(速報値)及び 学校現場における業務改善に係る取組の徹底について

各教育委員会へ通知(平成29年6月22日)

- ◆文部科学省では、学校現場における業務改善に係る取組について、積極的な支援を行うとともに、その成果と課題を把握しながら取組を更に進めるため、各教育委員会の取組状況について定期的にフォローアップを実施。
- ◆今般、教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(平成29年度)の結果(速報値)をとりまとめ、各教育委員会に対して、以下の点に留意しながら学校現場の業務改善に係る取組を徹底するよう依頼。

【通知の主なポイント】

①教育委員会における所管する学校に対する業務改善方針の策定等について

＜調査結果＞「所管する学校に対する業務改善方針・計画等を策定していない」と回答した教育委員会
都道府県で7(14.9%)、指定都市(以下「政令市」という。)で9(45.0%)、市区町村で1,587(92.4%)

→いまだ取組が十分に行われていない教育委員会においては、その徹底を図るよう依頼。都道府県教育委員会には、域内の市区町村教育委員会における業務改善担当部署との連携体制を構築したうえで、取組に対する支援及びフォローアップを行うよう依頼。

②勤務時間の適正把握について

＜調査結果＞教職員の勤務時間管理の把握方法について、「タイムカードの導入等で管理している」と回答した教育委員会
都道府県で6(12.8%)、政令市で8(40.0%)、市区町村で139(8.1%)

→勤務時間管理については、労働法制上求められる責務であり、業務改善を進めていく基礎として、サービス監督権者である教育委員会が教職員の勤務時間を適切に把握することは必要不可欠。各学校の管理職及びその他の教職員がそれぞれ勤務時間について改めて意識をもって勤務するような取組を実施していただくよう依頼。

③労働安全衛生管理体制の整備について

引き続き、各学校における労働安全衛生管理体制の整備に万全を期していただくよう依頼。

④部活動の適切な運営等について

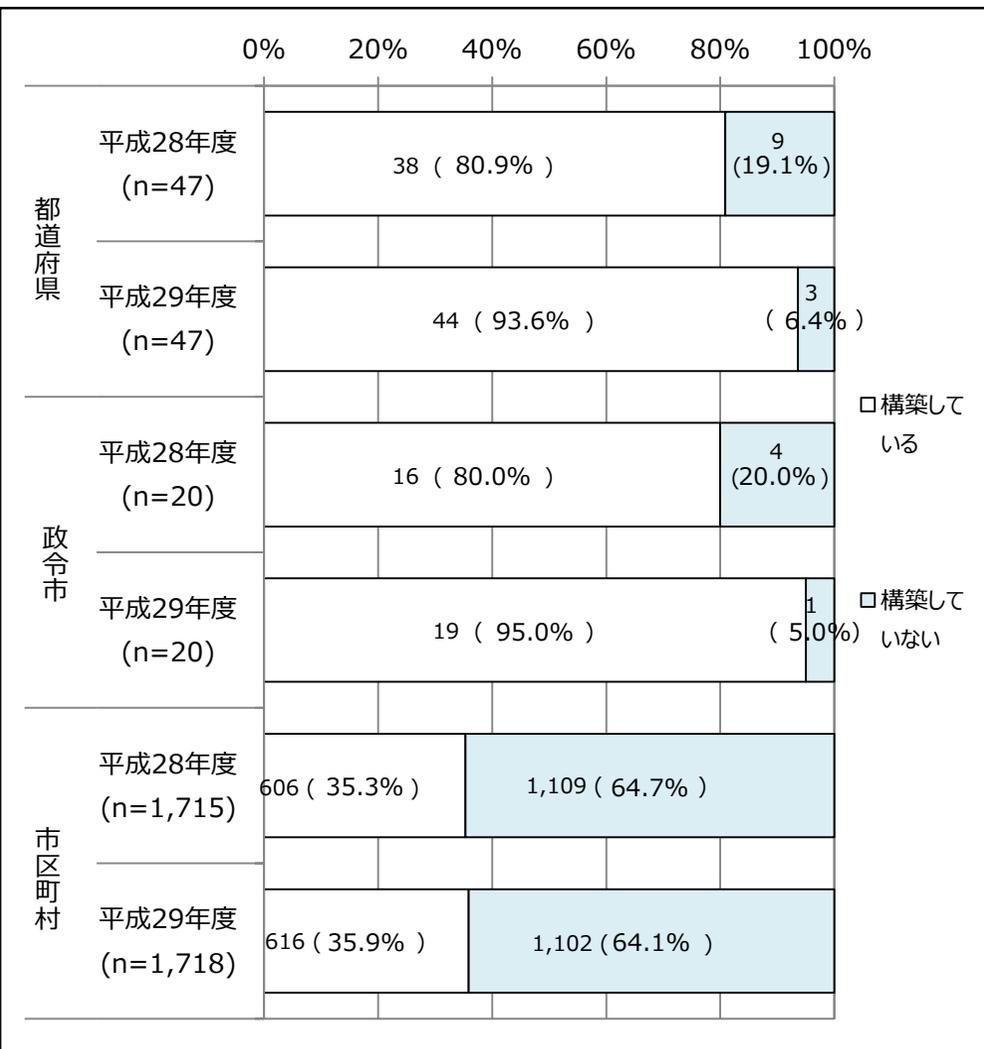
＜調査結果＞運動部活動について「休養日等の基準を設定している」と回答した教育委員会
都道府県で41(87.2%)、政令市で14(70.0%)、市区町村で737(42.9%)

→引き続き、適切な対応に努めていただくよう依頼。また、部活動指導員当による引率等について、スポーツ庁より関係する各都道府県連盟等に対しても、同様の協力が得られるよう、十分な周知を依頼しており、各教育委員会においても、関係する各都道府県連盟等と協議を進めるよう依頼。

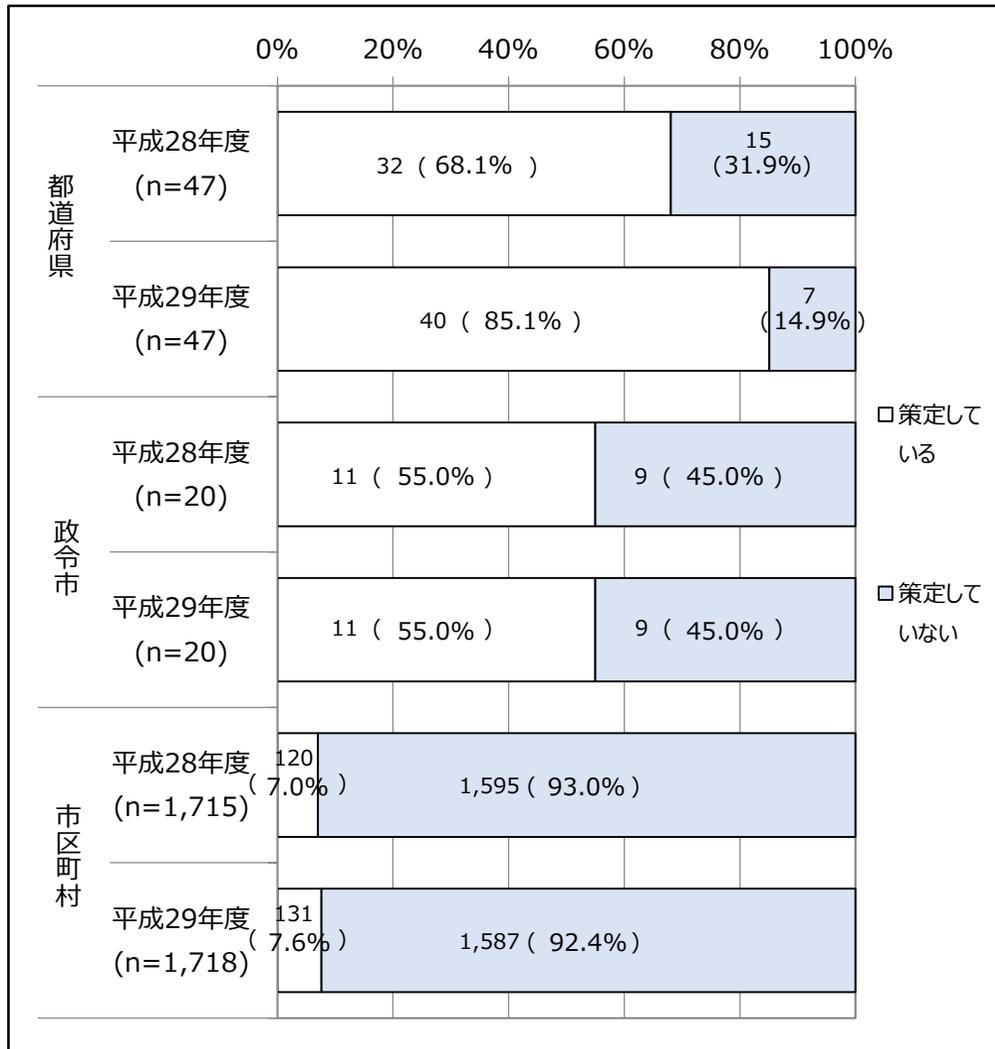
教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査 (平成29年度)の結果【概要①】

※数値は速報値であり、今後公表する予定の確定値と若干異なる場合がある

■教育委員会内での連携体制を構築している教育委員会数



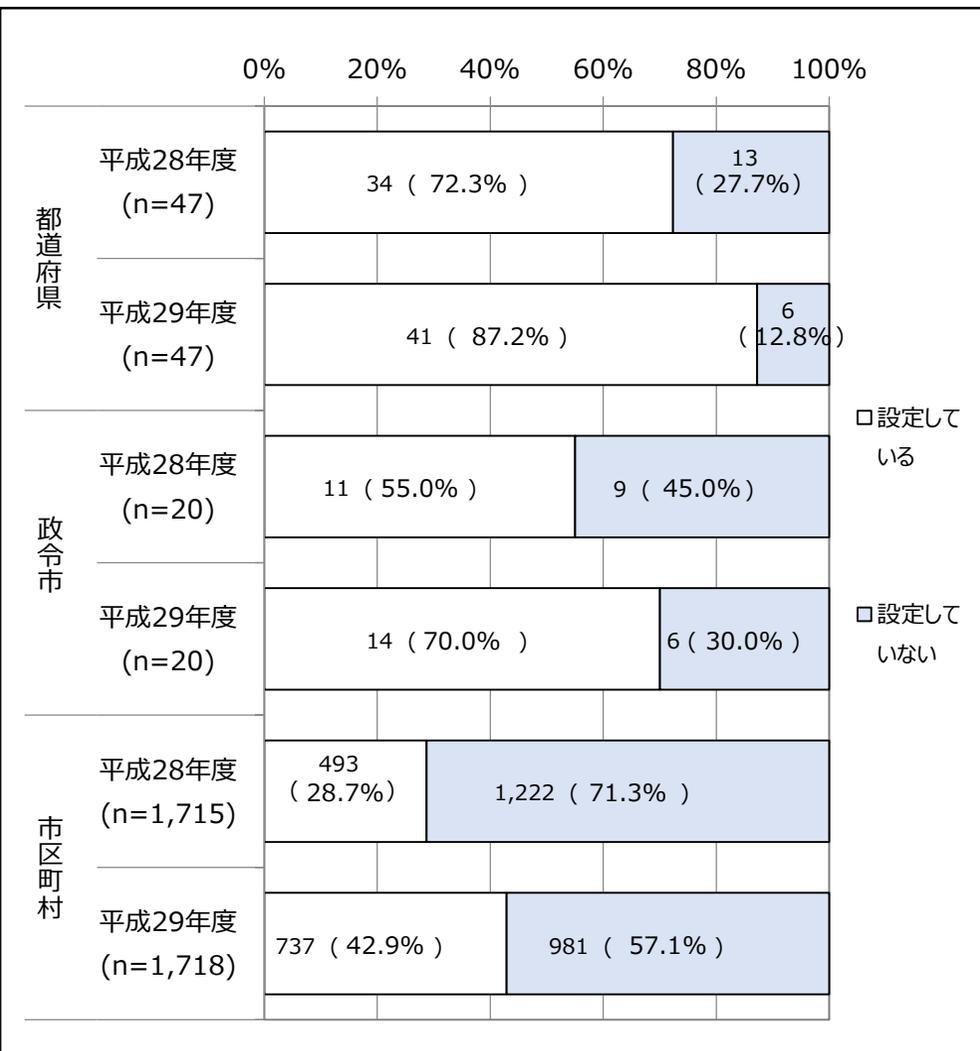
■所管の学校に対して業務改善の方針等を策定している教育委員会数



教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査 (平成29年度)の結果【概要②】

※数値は速報値であり、今後公表する予定の確定値と若干異なる場合がある

■運動部活動について休養日等の基準を設定している教育委員会数



■学校への調査文書等に関する事務負担軽減を実施した教育委員会数

